

「山行き」の地から「学び」の地へ

加藤 恭輔●中京大学総務課長



名古屋市昭和区

愛知県は一昨年開府四百年を迎え、名古屋市中では、名古屋城本丸御殿の復元工事が平成二十（二〇〇八）年度から着工されている。関ヶ原の戦いで勝利を収め、天下の実権を手にした徳川家康が、この地に築城を始めたのが慶長十五（一六一〇）年のことであった。本丸御殿の復元工事は、平成十八（二〇〇六）年度に基本計画がなされ、平成三十（二〇一八）年度に公開予定とされている。平成二十二（二〇一〇）年度には、開府記念事業として、玄関の復元過程が特別に公開された。その名古屋城の南東約十キロメートルの丘陵地に中京大学はある。所在地住所は昭和区八事本町である。

昭和区は、昭和十二（一九三七）年十月名古屋市十区制の実施により誕生し、昭和五十（一九七五）年に天白区を分区分している。江戸時代後半の八事村は、現在の天白区域であったことから八事の地名の多くは天白区に残った。八事の地名の由来ははっきりとしたことはわからないが、古くは岩（やが）の田と呼ばれ、その後、彌五刀（やごご）となり、鎌倉から室町の間現在の八事となったという（尾張地名考）。

中京大学の開設は、『梅村学園50年史』によれば、江戸時代の享保元（二七一六）年、

四代目梅村清茂氏が水戸に清信塾を開いたことに始まり、十二代目梅村清光氏が天正十二（一九三三）年四月に名古屋市最初の五年制商業学校を開校、現在の東区にある相応寺内の仮校舎で第一回入学式と授業を始めた。その二カ月後には鶴舞公園滝ヶ池東に新校舎が建築され、同年六月に移転した。

戦後は、県の方針に従い郊外の昭和区川名山町に中京商業学校（現在の中京大学附属中京高等学校）を復興し、昭和二十八（一九五三）年大学開設五カ年計画のもと、同地での大学開設を目指したが、高等学校と大学を同一地に開設することが当時の文部省の方針に反することから、昭和二十九（一九五四）年、ここ八事本町に第一期計画にあたる中京短期大学を開設した。当初の計画より早く、その二年後の昭和三十（一九五五）年に中京大学を開設、短期大学を廃止し、現在の礎を築いた。昭和区誌によると、「八事は江戸時代から八事山興正寺を中心として多くの寺社があり、たくさんの方詣（ようぎ）を集めていたらしい。音聞山をはじめとした八事の山々は天下の景勝地として名高く、名古屋城下や近郷近在から多くの人々が訪れた。いわゆる『山行き』である」と記載されている。確かに、八事山興正

大学前の地下鉄換気棟の壁
(八事の蝶々をモチーフにデザイン)



寺のほかにも多くの由緒ある寺社がある。半僧坊新福寺には宮本武蔵の碑がある。もう一つの「こうしょうじ」天道山高照寺は、天道祭が有名で、旧暦十月十四日(十一月ごろ)に行われ、今も近隣地域の人々は、五穀豊穡と家内安全を祈願し賑わいを見せる。子宝や子どもの守護神として有名な塩釜神社も近くにあり、名古屋市内外のみならず県外からも多くの参詣者が訪れている。

その昔「山行き」と言われた自然を楽しむ行楽は、現在では全くない。しかしながら、当時はこんな感じだったのだろうと思わせる光景が、八事本町周辺に見られるときがある。毎月五日と十三日には、八事山興正寺の「七月参り」が行われ、多くの参詣者が訪れる。この五と十三の日は、

八事本町が「山行き」を思わせる風景に変わるのである。いつもは学生であふれているこの地に参詣者が加わり、行楽地と見間違ふほどの賑わいを見せるのである。旧暦の八月十五日(九月から十月)に行われる千燈供養では、境内にある石塔や石仏だけでなく、参道両側にある法篋印塔に一本

ずつの灯明を献じ、寺中全体がその明かりで飾られ、特に夜の寺中の様はみごとに美しく、多くの老若男女で賑わう。

古くから多くの寺社があり数多くの参詣者が訪れ、春には桜や山つつじなどが咲き自然を楽しむことのできる場所が多くあった八事界限には、今では信じがたいであろうが遊園地もあった。八事から表山に抜けるバス路線に、かつて八事遊園地というバス停があった。今は表山一丁目とバス停名称も変わったが、十数年ほど前までは八事遊園地であった。遊園地といっても入場料をとって遊ぶ場所ではなく、周囲の丘陵やくぼ地、いくつかの池を利用した自然公園であった。昭和区誌には、「サル小屋があり、池にはボートが浮かび、なんと競馬場もあった」と記されている。今ではマンシヨンが建ち並び、その面影すらもない。

「山行き」の人氣お土産であった「八事の蝶々」は、竹と和紙で作られた色鮮やかな郷土玩具である。昭和十(一九三五)年に東山動物園ができてからは「山行き」も廃れ、「八事の蝶々」を作る人も少なくなってしまうが、現在では保存会ができ、天白区伝統玩具として各種イベントで配付するなど、多くの人にその作り方を伝承している。八事周辺では、「八事の蝶々」をモチーフとしたデザインも多く見られる。

「山行き」で人氣を博した行楽地八事は、当時から交通の便も整備され、市電から市バス、そして地下鉄へと変わったが、今では八事に行楽で訪れる人はほとんどなく、行楽の地から文教の地へ^へを感じずにはいられないほど学生があふれ、八事本町周辺は「山行き」の地から「学び」の地へと変わった。

生物学の時代と学部改革

竹中 踐 ●東海大学生物学部長

一 今、なぜ生物学部か

東海大学札幌キャンパスで生物学部を新設するにあたり、まず検討したのは学科構成である。海洋生物科学科については既存の学科を継続し、カリキュラムを改訂することとした。学部を構成するもう一つの学科を生物学科にすることも多くの論議を必要としなかった。それは現在の生物学を取り巻く社会的背景を考えてのことである。

生物学科は、長く理学系の学部において存在し続けてきた学科名称である。ただ、時代は過去の生物学科における状況とは大きく異なってきた。生物学の社会的必要性和重要性は、しだいにではあるが飛躍的に変化をしてきている。大まかに言えば、一九七〇年代から八〇年代にかけては、遺伝子、発生秩序、生態秩序等の生物学の各分野における説明が飛躍的に進み、その応用への確かな足がかりが築かれた時代と言える。一九九〇年代は、生命科学の発展において、生物学がヒトや生物資源あるいはそれと関わる工学、医学などの必須の科学であることの認識が高まった。アメリカでは、大学の工学分野においても、数学や物理学、化学とともに生

物理学が必修の基礎科学として扱われるようになった。二〇〇〇年代に入り、その流れは、遺伝子分野のさらなる進歩によって確固とした位置を築き、さらに生物多様性や持続可能な自然資源の利用などの重要性が社会的に認識されるに至り、生態・分類といった分野の必須性も認識されるようになったのである。

これらの社会的な流れや科学分野の趨勢に、大学の組織改革はいち早く反応した。生命科学、人間科学、地球環境学など、生物学に関連した分野の改編は大きく進み、それらを扱う学科も増えてきた。ただ、専門性を差別化した学科編成を目指したものが多かったと言える。

しかしながら、大学院と違って学部教育は、入学する高校生の学習経緯に配慮しながら学問分野の構成を考えることが肝要である。すなわち、生物学のようにその中の各分野の知識の詳しさが増加しながら進捗するような学習体系にある場合、生物学全体に関する学習作業から専門性を指向する学習に分化する時期をいつにするかという問題がある。端的に言えば、現在の教育の現状では、多くの生徒が高校卒業段階では生物に興味があったとしても、その中の特定の分野に進路





を絞ることは難しいのである。むしろ、専門分野に進路を絞った学科選択を迫るよりも、学部教育段階では生物学の各分野あるいは関連応用分野の幅広い学習が継続できるほうが要望は多いであろう。つまり、生物学そのものを学べる学部・学科は大学進学者にかなりのニーズがあると考えるべきである。以前であれば、生物学を主軸とした学科は、研究者と教育者の輩出に大きな努力を傾注したものであろう。狭い話で恐縮であるが、私の同級生も、大学・研究職、教員、その他がほぼ同数ずつであった。しかし、時代の変化は、人材育成について、その先端科学者

を求めている一方で、広く社会の各分野で生物、生命、自然に関する知識をもつ人材を求めるようになってきている。そして、これまでは生物とあまり関連がなかったと言える建設、観光、家電などの業界にも進路が広がりがつつある。つまり、生物学は、その発展によって、先端科学での役割を増すとともに、より幅広い社会的要望に応えるべく人材育成の役割を果たす必要性

が高まってきているのである。

二 生物学部の特徴と人材育成

生物学部は、東海大学においては小規模の札幌キャンパスに置かれた。学科構成は、生物学科と海洋生物科学科で、フィールドを意識した観点で表せば、陸の生物と海洋の生物を学ぶ二学科で構成される。一方、二学科は、フィールド系の調査を中心とした教育とラボラトリー系の実験を中心とした教育で構成される。カリキュラムで、生物学科は、生命科学系と自然生態系の科目構成となっており、海洋生物科学科は、水産科学系と環境生態系の科目構成となっている。それぞれの系は基礎科学的科目と応用技術的科目で構成され、生物を中心とした教育が、その基礎知識から実験・実習を重視した技術の修得、卒業研究を中心とした専門性のある人材育成へと展開する。そして、学部の人材育成の基本を、生命・自然に関する文理融合的な広い視野と知識を基礎として、各専門分野における専門知識と技術を活用し、幅広い社会の事象に対して自ら取り組み解決する能力を身につけるとしている。

三 生物学部の設置に至る経緯

東海大学生物学部の前身である生物理工学部は、さらにその前身として一九八八年に北海道東海大学工学部として設置された。その北海道東海大学工学部は、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科より構成され、工学系の学部であ

る。エレクトロニクス技術の人材育成を目指した電子情報工学科、港湾工学と増養殖技術中心の海洋開発工学科、食資源とバイオテクノロジー中心の生物工学科は、当時の時代要請にかなったものであり、大変盛況であった。その後、若干の学科改組を経て、二〇〇八年に北海道東海大学、九州東海大学は東海大学と統合することになり、東海大学生物理工学部（三学科（生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科）として再スタートすることになったのである。このときに海洋生物科学科は学位を学士（理学）としている。しかし、学生の確保は決して順調とはいかず、生物工学科と生体機能科学科を廃止し、海洋生物科学科と新設の生物学科で理学系の生物学部を設置する計画となったのであった。

学部・学科設置計画は、東海大学の各段階の会議体における検討によって進行的であった。特に生物学科については、既存学科の改組ではないことから、札幌校舎と大学学長室、教学部等からの委員で構成されたワーキンググループで、学科の理念、カリキュラム等のすべてを検討することとなったのである。また、学部全体の教育内容の計画について、東海大学全体の改革計画を審査する審議会の承認を受けることから、生物学部の改革計画については、全体にわたって学科構成員以外の意見も大きく反映されたものとなっている。

四 東海大学の理念・目的と生物学部教育目標

東海大学の建学の理念は、広く自らの歴史観、世界観、人

生観を培い、社会に対する強い使命感和豊かな人間性を備えた人材を育成するところにある。また、人道に根ざした深い教養をもつ有能な人物を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することを目的とする。すなわち、人類社会に貢献するヒューマニズムの思想に裏打ちされた科学技術の重要性とそれに基づく文理融合の理工系教育を展開する。

生物学部は、この東海大学の建学の理念に基づき、生物の多様な科学技術の進歩に貢献するとともに、修得した知識や技術を具体的に社会に生かす道筋までも体験的に学ぶ。単に知識の修得を目指すのではなく、建学の理念に基づき「人類が培ってきた文化・文明と自然・地球環境を一体とした視野をもつ人材」及び「生物多様性の保全、そして生物資源の持続可能な利用を目指す行動型国際人」の養成を目標としているのである。そのために生物の科学に関係する理系分野の知識と技術を個別的に教授するのではなく、各学問分野の関連性を重視した学際的かつ系統的教育を教育課程の基盤に据えており、コミュニケーション能力や分析力、提案力など社会から要請される能力と社会におけるリーダーシップを発揮できる力を備えた人間育成を目的とすることが学部の大きな特色であると言える。

この学部共通の教育目標を基盤として、各学科における専門分野の教育を行うことにより、地球と人類の抱える諸問題に対して、陸上と海洋のフィールドにおける生物多様性を通

した理解を深め、化学物質から生態系に至る具体的な学際的知識と専門知識や技術を主体的かつ複眼的に活用して導き出せる、発想力及び創造力を培うことを生物学部の教育目標としているのである。

前述したように、二十世紀終盤から今世紀にかけて生物学及びその学際的科学的果たす役割は、科学技術と多様な産業において重要性を急速に拡大してきている。遺伝子資源と生物資源の技術開発と持続的利用、生物多様性に配慮した自然環境との共存社会の形成といった課題は、生物の科学各分野の進展とともに社会においてますます注目を集めている。生物学部は、生物学科と海洋生物科学科で構成され、陸と海洋の生物資源の利用と生物を中心とした環境を解明し、その成果を社会に役立てるという意味において、これまでに東海大学札幌キャンパスにおいて培ってきた教育研究の役割を引き継ぐとともに、さらに将来の社会に向けて発展させるものである。

五 生物学部のカリキュラム構成と特徴

生物学部二学科のカリキュラムの基本構成は、全学共通の科目区分、学部共通の科目区分、学科が独自に開講する科目区分からなる。全学共通の科目は、建学の理念に関する現代文明論科目、文理共通科目、体育科目、英語コミュニケーション科目等の科目群である。学部・学科で開講する科目は、全体として主専攻科目に区分されるが、生物学部では、二学

科とも開講する主専攻科目内の科目群として、「学部共通科目」「理系基盤科目」及び「教職科目」がある。「学部共通科目」では、「生物学」と「生命倫理」が必修として開講される。「生命倫理」では、ヒトに関する生命倫理だけでなく、実験等で動物を扱うことの倫理も考察する。ほかに「統計・データ分析法」「科学英語」「生物と職業」といった科目で専門への素養を身につける科目、「入門物理」「基礎数学」等のリメディアル教育の科目を置いている。理系基盤科目は「物理学」「化学」「生物学実験」等の理工系の基礎科目、基礎実験科目である。「教職科目」は、「理科教育法1」「理科教材論」「情報リテラシーA」等の教職課程の一部の科目が「主専攻科目」として開講される。

主専攻科目の学科開講の科目群は、生物学科が「研究演習科目」「生物学基幹科目」「生命科学系科目」「自然生態系科目」に区分され、海洋生物科学科が「学科基礎科目」「学科基幹科目」「水産科学系科目」「環境生態科学系科目」「海洋生物科学研究科目」に区分されている。

生物学科の「研究演習科目」の科目は、入学時導入教育を含む「フレッシュマンゼミナール」、科学技術の基礎能力育成の「生物学基礎演習」「生物学ゼミナール」「卒業研究1」「卒業研究2」が各学年に配置され、少人数でディスカッションなどを行う教育指導が一貫して行われる。この科目区分は、学科の人材育成の基幹であり、すべて必修である。

「生物学基幹科目」「生命科学系科目」「自然生態系科目」

は、専門分野への進行を考慮して配置されている。「生物学基幹科目」は、生物学の各分野の概論の講義科目が設定されており、一・二年次の履修が指導される。また、「生物学基幹科目」には、「北海道の生物」と「自然環境の保護」が必修として設定され、自然環境への思慮をもった人材育成を重視している。「生命科学系科目」は、分子生物学、細胞科学、バイオテクノロジー等の専門知識を修得する講義科目と実験系の分析技術を修得する実験科目が設定されている。「自然生態系科目」は生態学、分類学、動物行動学等の専門知識と調査法に関する講義科目と野外調査を中心とする実習科目が設定されている。これらの科目は、主に二・三年次での履修が指導される。「生命科学系科目」は、バイオテクノロジーを修得して、植物資源、食品科学等の分野で活躍できる知識・技術、「自然生態系科目」は、野生生物調査、環境アセスメント等の分野で活躍できる知識・技術を身につけることができるように構成されている。西表島の東海大学沖縄地域研究センターでの実習として「亜熱帯生態系フィールド実習」があるが、これは北海道とは異なる野生生物、生態系を実体験する。

海洋生物科学は、まず一年次には「学科基礎科目」によって大学専門教育へ向けての基本的な考え方を身につけるとともに、海洋生物分野における基礎知識の修得に着手する。この区分には「海洋生態学基礎」「魚類学基礎」等を置いている。さらに、二年次を中心とした実習科目が多く配置され

た「学科基幹科目」によって専門分野の基礎知識を身につけ、調査及び実験の技術を修得する。この区分には「臨海実習」「野外調査実習」「海洋関連法制」といった科目がある。二・三年次には「水産科学系科目」と「環境生態科学系科目」の専門科目を履修する。「水産科学系科目」には「水産増殖学」「水産工学」「魚類生理・生化学」等の科目があり、「環境生態科学系科目」には「生物の多様性」「水族館学」「大型海洋動物学」等の科目がある。履修する専門科目は卒業研究の基礎づくりとなるが、「学科基幹科目」の二年次に各研究室のオムニバス授業が展開される「卒業研究入門」を配し、卒業研究へ向けてのイメージを描かせるとともに、情報としての卒業研究の選択の材料を与え、早くから研究への意識をつくりあげることを特徴とする。三年次後半から四年次にかけて「海洋生物科学研究科目」のゼミナール、卒業研究、「海洋生物科学総合研究」等の科目が配置されているが、これは学科の目的である「実践的な水域の知識や利用技術を有する」ことを実現するための最終段階である。

両学科とも、生物に関する広範な知識を得る科目から、より専門的な科目、そして実験・実習を通じて分析・調査等の技術を修得し、卒業研究等の科目で自己を完成させていくというカリキュラム構造となっている。さらに両学科とも、高等学校と中学校の教員免許一種（理科）と博物館学芸員の資格課程を設置しており、教科教育法以外の教職科目と学芸員の法令科目を卒業単位以外で開講する。



六 札幌に開設したことのメリット

生物学科は陸を題材に、海洋生物科学科は海を題材として教育を展開するのであるが、生物学科については、自然生態系の実習科目で、キャンパス敷地内にある森林と沢を利用したフィールドワークができる。また、近隣の川や山の自然に教育の場を求めるのも容易である。つまり、北海道ならではの野生生物が形成する生態系の学習を身近な場において実施できるのである。

海洋生物科学科についても同様で、北海道の海を生かした教育を展開できる。寿都、留萌、豊浦の三地区に臨海実験所を置き、実習や地元水産業との共同が可能である。また、東海大学の実習船の利用や生物学科同様、沖縄地域研究センターを利用した南北の自然を実感する実習授業といった多様な教育展開が

可能なのである。

この改組による学生募集の結果は明確であった。学科を減じたにもかかわらず、生物学部全体で旧学部の前年度に比べて約四倍の志願者数となったのである。この要因として、フィールドで生物を学ぶという、この分野の特徴が考えられる。北海道のフィールドは、受験生への大きなアピールポイントになったと考えられる。新設年度で広報が遅れたにもかかわらず、全国から多数の受験があり、北海道外からの入学者は六割を超えたのである。中央志向が強い多くの他分野では、地方の大学・キャンパスは苦戦を強いられているところであるが、自然を生かすことができる分野ではむしろ、北海道という立地は魅力的であると考えられる。

入学した学生の志向はさまざまである。昆虫、作物、イルカ、養殖、水族館、微生物、恐竜、ミジンコなど、入学動機は多様である。この多様だが生物を大学で学びたいという学生の思いと期待に応えることの責任は重い。生物学という、わかりやすい学部・学科名称は、受験生にとって明確であるが、その一方で、入学後、進路を導く、受け入れた側の責任は格段に大きい。前述したように、生物に関連した分野は社会全体においてその役割を増大させつつあり、産業界においても発展しつつある。今、生物分野を志向する学生を受け入れるということは、時代を切り開くという役割ももつであろう。そのことを前向きにとらえて今後の教育に取り組んでいきたい。

昭和二十年の大学史——神宮皇學館大學の廃学

一 はじめに——創立百三十年・再興五十年

皇學館大学は本年、明治十五年の神宮皇學館創立以来百三十周年、昭和三十七年の皇學館大学再興以来五十周年を迎え、この四月二十九・三十日、それを記念する祭典・式典・祝賀の行事が挙行された。『皇學館大學百三十年史』（全六巻）の第一冊目「総説篇」を刊行し、以下は編纂の途上にある。

創立百三十周年・再興五十周年、それは昭和二十一年から昭和三十七年までの断絶の十六年間があるからである。昭和二十年八月の敗戦後、GHQ指令によって翌年三月末、明治十五年以来六十四年の歴史をもつ神宮皇學館大學は廃学となり、十六年後の昭和三十七年四月、皇學館大学として再興以来五十年ということである。戦前は官立（国立）であったが、再興後は私立。皇學館大学は日本の大学史上、他に例を見ない数奇な運命・来歴を有する大学である。

現在の皇學館大学は、文学部以下三学部と大学院、二百人余の教職員のもと、三千人余の学生が学んでいる。

二 昭和二十年八月の敗戦

昭和二十年八月十五日、ポツダム宣言を受諾し、太平洋戦争は日本の敗戦でもって終わった。九月には米国を中心とする連合国軍が進駐し、連合国軍最高司令部（GHQ）が置かれた。戦争指導者と目された人々は弾劾処刑され（東京裁判）、以後、昭和二十七年四月、サンフランシスコ平和条約（対日平和条約、それと日米安全保障条約）発効の日までの六年八カ月間、わが国は有史以来初めて、このGHQの占領下に置かれた。この間、近代日本の憲法はじめ諸制度は大変革を余儀なくされた。その主眼はいわゆる民主化であり、旧日本の国家主義的・封建的と見なされるものの解体であり、教育制度は当然のごとくその基幹的なものの一つであった。

三 「新日本建設ノ教育方針」と「GHQ指令」

敗戦直後、日本政府は戦時教育体制を解消し、さら

に九月十五日、文部省は「新日本建設ノ教育方針」を発表した。「文部省デハ戦争終結ニ関スル大詔ノ御趣旨ヲ奉戴シテ世界平和ト人類ノ福祉ニ貢献スベキ新日本ノ建設ニ資スルガ為メ従来ノ戦争遂行ノ要請ニ基ク教育施策ヲ一掃シテ文化国家、道義国家建設ノ根基ニ培フ文教諸施策ノ実行ニ努メテキル」との前文のもと、新教育ノ方針・教育ノ体勢・教科書・教職員ニ対スル措置・生徒ニ対スル措置・科学教育・社会教育・青少年団体・宗教・体育・文部省機構ノ改革、以上十一項よりなる新方針である。

その第一は「今後ノ教育ハ、益々国体ノ護持ニ努ムルト共ニ、軍国的思想及施策ヲ払拭シ、平和国家ノ建設ヲ目途トシテ、謙虚反省只管国民ノ教養ヲ深メ、科学的思考力ヲ養ヒ、平和愛好ノ念ヲ篤クシ、智徳ノ一般水準ヲ昂メテ、世界ノ進運ニ貢献スルモノタラシメン」という国家再建への積極的・意欲的なものであった。

これに対し、GHQからはその年の末までに、

- (1) 十月二十二日「日本教育制度の管理政策」
- (2) 十月三十日「教員及び教育関係者ノ調査、除外、認可ニ関スル件」

- (3) 十二月十五日「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」

- (4) 十二月三十一日「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」

以上四件の指令が発せられた。

(1)は、「軍国主義的及び極端ナル国家主義イデオロギーノ普及ヲ禁止スルコト」を眼目として、その教育機関のあり方、教育内容、教育課程を指示したもの。

(2)は、GHQから見て「軍国主義的思想、過激ナル国家主義的思想ヲ持ツ者トシテ明ラカニ知ラレテキル者」を教育機構の場から追放せんとするものである。

(3)は、神道及び神宮神社と国家との関係を断ち切る指令である。いわゆる「神道指令」と言われる。明治以降、民族信仰としての神道は宗教にあらずして国民道徳として把握され、神宮神社は内務省の所管するものであった。この国家と神道の分離である。

(4)は、「日本政府ガ軍国主義的及び極端ナ国家主義的観念ヲ、或ル種ノ教科書ニ執拗ニ織込シテ」いるとして、その源の「修身、日本歴史及び地理ノ総テノ課程」の中止を命じたもの。

以上の四指令は、GHQが「軍国主義的」「過激ナル国家主義」と見なした思想と教育の解体払拭を意図する占領政策の視座を示すものにほかならない。

四 昭和二十年八月現在の大学

昭和二十年八月の敗戦時における日本の大学、すなわち、明治十九年三月二日発令の「帝国大学令」、大正七年十二月六日発令、八年四月一日施行の「大学令」に基づく大学は、以下の五十三校であった。

・帝国大学——東京・京都・東北・九州・北海道・京城・台北・大阪・名古屋の九校
・官立大学——東京産業・旅順工科・新潟医科・岡山医科・千葉医科・金沢医科・長崎医科・熊本医科・東京工業・神戸経済・東京文理科・広島文理科・神宮皇學館の十三校

・公立大学——京都府立医科・大阪商科の二校
・私立大学——慶應義塾・早稲田・法政・明治・國學院・中央・日本・同志社・東京慈恵会医科・満州医科・龍谷・大谷・専修・立教・関西・立命館・拓殖・立正・駒澤・東京農業・日本医科・高野山・大正・東洋・上智・関西学院・東亜同文書院・興亜工業・大阪理工科の二十九校
このうち、外地にあった京城帝国大学（朝鮮の京城、現ソウル）、台北帝国大学（台湾の台北）、旅順工科大学（関東州の旅順、官立）、満州医科大学（旧満州の奉天、現瀋陽、満鉄の経営）、東亜同文書院大学（中華民国の上海、東亜同文会の経営）の五校は、八月十五日以後の混乱の中で、接收あるいはその秋ころまでには解消を余儀なくされた。日本政府は、外地引き揚げの学生生徒を文部省所管学校への転入学を認めることとしたが（十月十九日）、それ以上の施策の余裕はなかった。

さて、内地の四十八校はどうであったか。昭和二十年以降、猛烈を極めた米軍による本土空襲によって、学舎以下の教育研究施設の過半を焼失していた大学も少なくなかった。各校とも戦時教育体制・戦時研究体制を一掃し、学徒出陣・学徒

動員から解放された復員学徒の受入体制の整備を急いだが、先に掲げた文部省の「新日本建設ノ教育方針」、GHQの「四指令」、特にGHQ指令の対応が緊急の課題となった。

戦中に設置された学科・講座・研究施設の改編改組廃止、自由主義及び反軍国主義的な思想あるいは活動を理由に教授の職を解かれていた学者の復職が急がれた。

各大学の教学体制の中心にあった総長・学長・学部長はその責任を追及され、総退陣を余儀なくされた大学も少なくない。私立大学の中では学則を大きく変更して建学の精神に手を入れ、さらにその校名を変更して、その存続を図る苦衷の策をとらざるを得なかった大学もあった。かかる情勢の中、GHQ指令、特にその「神道指令」に直面して廃学に追い込まれた大学があった。官立の神宮皇學館大學である。敗戦によって廃校となった国内唯一の大学であった。

五 神宮皇學館・神宮皇學館大學

神宮皇學館大學は、明治十五年、伊勢神宮の教学機関として設立された神宮皇學館——明治三十六年、勅令によって官制が公布され内務省所管の官立専門学校となる——を昭和十五年、文部省に移管、大学令による官立大学に昇格した学府であった。

内務省所管の神宮皇學館では、国語国文・歴史・神道の専門教育がなされ、その卒業生は明治の中葉以降、当時の中等

学校（中学校・高等女学校・師範学校等）の国語・漢文や歴史の教員となり、あるいは内務省所管の伊勢神宮以下の官国幣社の高等神職となった（一部はさらに帝国大学に進学して研究者の道へ進んだ者も少なくない）。国漢と歴史に強い高等専門学校として、教育界では、東京と広島的高等師範学校と、神社界では、東京の國學院と比肩される存在であった。

大正八年の新大学令施行直後から、大学昇格は確実視されていた。東京帝国大学教授の上田萬年博士が本館館長を兼ね、大正末年には研究と教育の水準も大学並みに整備していたが、内務省所管ではそれがかなわず、昭和十年代になって文部省移管をもってそれが実現の運びとなった。

神宮皇學館大學は、学部・予科・附属専門部よりなり、予科は旧制の高等学校課程、専門部は神宮皇學館本科の神道科を継承し、神道を中心とする専門教育、学部は祭祀・政教・国史・古典の四専攻をもっていた。単に学部といふ特定の学部名を称していないが、祭祀国史古典専攻には文学士、政教専攻には法文学士が授与されたので、法文学部と言うべきものであった。専攻は学科に相当するものである。その四専攻のもと十五講座をもち、四十四の学科目を開講していた。

●講座（学科目）

- ・ 祭祀学（祭祀概論・神祇制度史・祭式・祝詞・礼典原論）
- ・ 神道学第一（神道概論・神道学・神道学演習）
- ・ 神道学第二（神祇史・神道史）
- ・ 国体学（国体原論・大日本帝国憲法皇室典範・政教原論）

・ 法制史（有職故実・日本法制史）

・ 法学第一（民法）

・ 法学第二（刑法・行政法・法学演習）

・ 経済学（経済原論・経済政策・経済学史・財政学）

・ 史学第一（国史概説・国史学・国史学演習）

・ 史学第二（東亜史学・世界史学・史学概論）

・ 古典学（古典概説・古典講読・古典演習・国学概論）

・ 文学第一（国語学・漢文学）

・ 文学第二（国文学）

・ 道徳学（道徳原論・東洋倫理学史・西洋倫理学史）

・ 思想史（日本思想史・東洋思想史・西洋思想史・支那哲学・

歴史哲学）

その他、教育史・教育学などが加えられ、最終的には学科目は五十九を数えた。

学長兼館長には前東北帝国大学教授の山田孝雄博士を迎えた。国語学を根幹に国文学・歴史学・倫理学にも造詣の深いこの山田学長の強い指導性のもと、神宮皇學館大學は運営された。先に掲げた四専攻十五講座も山田学長の構想によるところが大きい。それを総合して皇學（国学）とし、この皇學の真摯な研学探究をもって本学の使命とした。しかし時は戦時下、学部開講の翌年の昭和十八年十一月には、国策によって在学生の約四割はいわゆる学徒出陣して学舎を離れ、新進若手の助教・助手の応召も相次ぎ、学館における研究と教育の推進は困難を極めた。昭和二十年に入ると、大学所在地の

神都宇治山田にも米軍の空襲が開始され、それは一月、五月、六月、七月と四回に及び、この間、神宮皇學館の学舎施設もその過半を焼失した。そして八月十五日の終戦の日を迎えた。

六 神宮皇學館大學の廃学

終戦の大詔が発せられた翌々日の八月十七日、山田孝雄学長は新設の国史編修院院長に任官が発令された。後任の学長の任命はなく、政教専攻の小松泰馬教授が学長事務取扱を命ぜられた。学舎焼失・敗戦・学長不在、三重の負担をもって神宮皇學館大學の戦後史は始まった。

復員の学徒を迎えて九月末日から開講したが、そのころから本学のあり方、存続が内外から議論されるようになってきた。先に述べたG H Qのいわゆる神道指令はいまだ発令される以前であるが、米国政府及びG H Qは国家の支援を受けた日本の宗教、特に神道及び神宮神社を戦争遂行の源泉と見て、これと国家との関係を断つ意向であると言明公表していた。神道を建学の精神とし、神職も養成していた官立神宮皇學館大學としてはその存否が問題となってきた。

学長不在のまま教授会は協議を重ね、十月二十四日、学則変更と校名変更の願いを文部省に提出した。それは、学部では祭祀専攻を廃止して政教・国史・古典の三専攻とし、専門部では神道中心の教科を廃し、専門学校令により古典に関する専門教育を目的とするに改め、校名も冠の「神宮」をとり

「皇學館大学」とする案であった。神宮あるいは神道を大学から分離した従来の本学の性格を根本的に改めたものであった。この教授会の申請に対して文部省からは何の指示もなく、官立（国立）としての本学の存続が難しいことが伝わるのみであった。

十一月九日には欠員中の学長に前台北帝国大学総長安藤正次（神宮皇學館卒業生、国語学者）を推薦し、難局を打開せんとする教授会決議を文部省に懇請するも認められず、十二月五日付で文部省参事官田中義男が学長事務取扱に任ぜられた。学生生徒もしばしば大会を開き、先に提出された教授会の改革案を支持し純粹の文科系単科大学として官立存続を願う決議文を、直接に時の大村文部次官に提出陳情したが、次官は私立大学として存置するのが最適と示唆したという。

そしてついに十二月十五日、G H Qは神道及び神宮神社と国家のいかなる関係をも禁止するという「神道指令」を発令した。ここにおいて、いわゆる国家神道の教学の中核と見なされた神宮皇學館大學は学則にいかなる改訂を加えても官立（国立）大学としてはその存続が絶望的となった。

残された道は、①他の大学との合併、②私立大学として再生存続、③廃絶の三者であった。①については同性格の私立國學院大學との合併、あるいは当時文科系をもっていなかった名古屋帝国大学への併合などが話題となったが、いずれも具体的な進展はみなかった。②については、私立大学であれば、神道の研究も教育も「神道指令」は認めていたので、可

能性がありそうにみられたが、官立神宮皇學館大學の校地学舎その他すべての施設は國家に返上、あるいはあらためて購入する必要がある、もともと母体の伊勢神宮も國家から分離され、一宗教法人として神宮自体の運営が危ぶまれていた。私立大學への移行は経済的にも不可能であった。

翌昭和二十一年二月八日、神宮皇學館大學学長事務取扱田中義男は、小松教授以下の大學諸教授と共にGHQを訪問、皇學館存廃について当局の意向を伺うも、神道指令の厳密な断行を通告され、これを受けて文部省は二月十二日、官立神宮皇學館大學は廃学とすることを発表した。

二月十三日付で学生生徒へは「廃学に伴ひ学生生徒ノ転学手続方法」(学部学生は他の帝國大學・官立大學へ、予科生は他の高等學校・大學予科へ、専門部生は他の高等専門學校・高等師範學校等への転学・編入)を通知した。

三月七日付で、学長事務取扱には文部省學校教育局長田中耕太郎が任せられた。そして三月十三日、「朕神宮皇學館大學官制廃止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」(勅令第百三十五号 神宮皇學館大學官制ハ昭和二十一年三月三十一日限り之ヲ廢止ス)(以下、附則等略)が下され、ここに誇り高き官立神宮皇學館大學は廃学となった。

国国史神道の貴重本多い神宮皇學館大學の蔵書や、学籍簿人事記録以下の学事文書のすべては名古屋大學に移管。校地校舍は、当時の宇治山田市に払い下げられ、昭和二十二年頃から新発足の地元の新制中學の使用するところとなった。

七 おわりに——皇學館大學の再興

母校を失った卒業生(館友)の悲願は母館の再興であった。廃学半年後の昭和二十一年九月には「宗教神道トシテ新発足セル神社」に奉仕する神職の養成を目的として、館友が中心となって私立學校令による各種學校「伊勢専門學館」の設立にこぎつけた。伊勢の学問と教育の道統を絶やすまいとする一念からであった。三重県知事の認可を得て、十月十七日には神宮の所有する館友會館を借用して開講されたが、GHQの三重県軍政部は十一月一日、ジープで小さな會館に乗り込み、授業停止を命じそれを解散させた。占領下の伊勢の地では、神道の研究も教育も抑圧されそこに自由はなかった。

苛酷な神道に対する占領政策も、昭和二十七年四月サンフランシスコ講和条約の発効をみて状況は変化した。昭和二十七年四月神宮皇學館大學再興期成會が結成され、それは三十年四月、神宮の経営する各種學校、小規模な神職養成機關の設立をみた。しかし、さらなる日本文化研究の最高学府再興を期して昭和三十四年には神宮皇學館大學復興後援會が結成され、これには元首相の吉田茂がその会長となり、「わが國民族の歴史と伝統に基く文化を究明し」「洋の東西に通ずる道義の確立」を期す人材を育成するという研究と教育の理想を掲げる運動となり、昭和三十七年四月、神宮皇學館大學の建学の精神を継承する「皇學館大學」として再興された。

フェイスブックで築く

「絆」の広がり

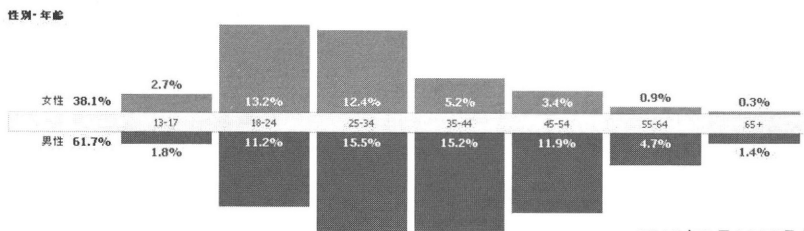
井上 美香 ● 関西学院広報室

● 大震災を機に導入

未曾有の大災害となった東日本大震災は、関西学院大学を中心とする本学院広報の既成概念を根底から覆した。通信手段が寸断されカオス同然となった情報通信が一条の光明を見いだしたのは、ツイッターなどのSNSだった。非常時の安否確認と情報伝達にSNSは想像以上の威力がある、という発見は、導入に足踏みしていた私たちの背中を押した。この震災を機に、あとは電光石火。私たちは震災翌月の四月にツイッターを導入し、七月には公式フェイスブック（FB）開設へと進んだ。

それから一年。FBの「いいね！」に表れるファン数は一万五千人を超え（二〇一二年八月三十日現在）、全国の大学FBでファン数第一位となった。ここまでを中間報告したい。

関学facebookページに「いいね！」している人の性別と年齢別の割合



2012年8月30日現在
「いいね！」数15,430人

● ターゲットは同窓生世代

FBの発信で私たちが最も意識したのは同窓生だ。ファン数約一万五千人を分析すると、二十五歳以上の同窓生世代が約七〇%、十八〜二十四歳の在学生世代は約二五%、十三〜十七歳の受験生世代が五%未満と顕著な偏りを見せる。

この同窓生世代をさらに詳しく見ると、二十代から四十代の働き盛りが最も多かった。しかしこの年代層は、仕事に忙しくて大学と日常的に接触する機会が極めて少ない。ならば、同窓生が強い関心を寄せる大学情報をFBで発信すればどうか。同窓生がFBを開いて「オッ」とうなる記事

をタイミングよく提供する。FBを通じて同窓生が愛校心を高め、母校を生涯の誇りとして家族や知人に語り継ぐ。そんな絆づくりに役立つ双方向の情報発信をしよう——私たちの目標はおのずと定まった。

●白熱のコミュニケーション

発信すべき情報の取捨選択は、広報室員の日常的なコミュニケーションの中で決まることが多い。関西学院大学の象徴である時計台を掲出するなら、例えば撮影アングルや背景設定にこだわる。運動部の話題では「勝った、負けた」に偏らず、数少ない女子選手にスポットを当てるなど、多面的な興味やディテールを掘り起こそうと議論する。「建物は夕暮れの逆光がノスタルジックかも」「この選手の写真はもっと厳しい表情がほしいね」など、会話はいつも白熱する。アイデアが繰り出されることでみんなのモチベーションが高まり、「動画も掲載しようよ」と室員から意欲的な企画案も頻出するようになった。

FBの運用は日常的なマンネリを排し、仕事の活性化を促す副次効果も誘引している。

●「いいね」が教えてくれること

FBに発信した情報は必ず反応が返ってくる。読者の「い

いね」や「コメント」は、私たちにとって無限の情報源でもある。ここがホームページや雑誌（紙）媒体などの従来型情報発信と大きく違うところだ。FBに時計台や中央芝生の写真を掲載すれば、たちまち千人以上の「いいね」が殺到する。「懐かしい」「学生時代に帰ったみたいだ」「涙が出そうになりました」などと感動の言葉が届く。私たちは日常的にキャンパス風景に埋没していて、ともすれば熱い感動を忘れたり豊かな感性を失ったりしがちだが、FBのコメントで目を覚ますことも少なくない。

広告ボスターの写真を掲載すると、「通勤電車で見たと」と反響が来るので、広告効果の測定も期待できる。大学のクリスマス行事やスポーツ観戦の模様を動画や写真で流すと、在校生から「こんな行事があったのですね」などとコメントが寄せられる。学生に対するこのようなきめ細かい情報発信の積み重ねが、学校への理解を深め愛校心の醸成に役立つと考えている。受験生が「必ず合格します！」などと反応してくれるようになったのもうれしい。

関西学院が創立百二十五周年を迎える二〇一四年、FB利用者は現在の倍の約二十万人になると試算されている。秒刻みで変貌する時代の潮流を読み取るのは至難の業かもしれないが、今後もユーザー目線に立った情報発信に努めることがSNSを制する王道であることに変わりはないだろう。

地域社会との接点をつくり、学生を含めた大学全体の「発信力」を高める

一戸 信哉 ●敬和学園大学准教授

地方の私立大学の広報活動でも、少ない資源を効率的に活用するという意味で、ソーシャルメディアを利用した広報が注目されてきている。しかし、ソーシャルメディアなどの新しいメディアの影響力が、都市から地方に普及するまでには、それなりのタイムラグがある。また、学内の関係者がソーシャルメディアの重要性を認識し、従来のマスメディアとは異なる運用方法を確立するにも、合意形成に時間がかかるケースが多いと聞く。今回は、私の所属する敬和学園大学（新潟県新発田市）ではどのような取り組みをしてきたのか、ご紹介したい。

私は二〇〇六年十月から、敬和学園大学の教員としての仕事をスタートさせた。人文学部一学部定員二百名という大学には、インターネットやメディアに通じた、あるいはその利用に積極的な教職員が、最初から多かったわけではない。また実社会においても、新潟の地域社会のウェブへの注目は、

大都市圏に比べるとまだまだ低い状況にあった。

入試広報の軸足がウェブにシフトするまでには時間がかかりそうだったが、幸い入試委員として、また、情報系科目を担当する唯一の専任教員という立場もあり、自分なりの取り組みを行う立場にはあったので、さまざまな実験を始めてみた。

二〇〇七年から、Twitterなどのソーシャルメディアを授業に取り入れた。学生に対しては、ソーシャルメディアツールによって、人々が情報を共有し、共感を分かち合うプロセスとその重要性を教えてきた。授業での情報共有によ、TwitterやFacebookを積極的に利用している。こうした取り組みがメディアの目に止まり、何度か取材を受けたことで、少しずつ学内でも理解が進むようになった。

一方、大学広報においても、広報の一体性を損なわないよう配慮しつつ、@keiwacollege というTwitterアカウントを取得、大学のウェブページの更新情報を、Twitterfeedというツールを介して自動的に配信するようにした。その間も関係者にソーシャルメディアツールの有効性を訴えた結果、このアカウントは二〇〇九年十二月から、敬和学園大学の公式アカウントへと模様替えて再スタート、広報担当者が本格的に「Tweetをするようになって、現在に至っている。幸い担当者の理解が進んだ結果、YouTube、Flickr、Facebookページ、

Ustreamなどのメジャーなウェブサービスには、必ず敬和学園大学のアカウントが設定され、積極的な利用がなされるようになり、今年からは大学の印刷物にも、これらの一覧が掲載されるようになった。

ただし、アカウントをつくっても、発信する情報が支持されなければ、ソーシャルメディアでは意味がない。この点、全国的に高い知名度を誇る大学と地方の小規模大学とでは、大学自身の認知において大きな違いがあると言わざるを得ない。一方で敬和学園大学は、新発田市唯一の大学ということもあり、地域社会とのつながりは非常に強い。したがって、公式アカウントでは、大学自身のことだけを語るといふよりは、新発田市を中心に、周辺地域を含めた地域コミュニティとの交流を意識した情報発信を続けている。

筆者はゼミの学生と共に、「新潟ソーシャルメディアアクラブ」(NSMC)という新潟のアーリーアダプター(新たなウェブサービスをすぐに試してみるタイプのユーザー層)のコミュニティ活動を行っており、勉強会、交流会、フォトウォーク(街を歩いて写真を撮影し、ネット上で共有するイベント)などを実践している。このコミュニティには、大学の入試広報担当者も参加し、ネット上で発信力のある層とのつながりを強め、こうしたつながりをベースに、地域の話題を共有、大学生が地域イベントに積極的に参加するきっかけづくりにもなっている。もちろん、単に人とのつながりに頼るだけでは

なく、アクセス解析を確認し、どのような情報発信が効果的かを分析する作業も行っている。入試広報の直接の担当者だけではなく、対外的な情報発信に関わるすべての教職員が、口コミの仕組みを理解して、適切に情報発信に取り組んでくれるような体制づくりができるか、この点はまだまだ試行錯誤が続いているというのが率直なところだ。

一方、筆者のゼミ生たちには、Ustreamを利用して、お昼休みの生配信番組「Keiwa Lunch」を実施させている。企画からゲストへの出演交渉、当日の配信・進行まで、学生たちが自分たちで行っている。まだまだ失敗も多いのだが、三年目の今年、YouTubeにもアーカイブを公開するようになり、徐々に大学の「準公式番組」として、認知されるようになってきた。ソーシャルメディアの重要なポイントは、口コミの「見える化」だ。大学広報が自ら発する情報も大事だが、「Twitterなどで学生たちが語っている「非公式」の情報と向き合うことも大事なポイントになる。その点では、地方の小規模大学は、小さなコミュニティであるがゆえに、学生も含め大学コミュニティ全体を盛り上げていくことが可能で、その点は大規模校にはないアドバンテージだろう。学内の「見える化」とこれに関心をもってくれる地域のインフルエンサーとの交流は、敬和学園大学の場合、一定の成果を上げつつある。この仕組みが受験生の属する若年層に効果的にリーチできるかどうか、この点が次のステップで求められてくるだろう。